

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年6月7日(07.06.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/100680 A1

(51) 国際特許分類:

G06Q 50/18 (2012.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2016/085567

(22) 国際出願日:

2016年11月30日(30.11.2016)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人: 株式会社 オ プ テ ィ ム (OPTIM CORPORATION) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 Saga (JP).

(72) 発明者: 菅谷 俊二(SUGAYA Shunji); 〒1050022 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 2 1 階 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 小木 智彦(KOGI Tomohiko); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町11-24 黒木ビル1F Miyazaki (JP).

ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保

護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD,

(54) Title: INTELLECTUAL PROPERTY TRADING SYSTEM, AND INTELLECTUAL PROPERTY TRADING METHOD

(54) 発明の名称: 知的財産取引システム、知的財産取引方法

(57) Abstract: [Problem] The purpose of the present invention is to provide an intellectual property trading system and an intellectual property trading method that trade licenses for intellectual property by receiving information respectively from a lister, a purchaser, and a seller. [Solution] An intellectual property trading system receives, from the terminal of a lister, an input of information pertaining to a license to use intellectual property and the sales price of said license, receives, from the terminal of a purchaser, an input of a purchase price for the input information pertaining to the intellectual property license, and executes a sale to the purchaser when the sales price and the purchase price match. In addition, when the purchaser is a seller, an input of a selling price for the license for intellectual property the seller wishes to sell from among the listed intellectual property is received from the terminal of the seller, and a sale is executed when a purchase price and the selling price match.

(57) 要約: 【課題】出品者、購入者、売却者、のそれぞれから情報を受け付けることで知的財産の実施権の取引をする知的財産取引システム、知的財産取引方法を提供することを目的とする。【解決手段】知的財産取引システムは、出品者の端末から、知的財産を実施するための実施権の情報と、当該実施権の販売金額と、の入力を受け付け、購入者の端末から、入力された知的財産の実施権の情報に対して、購入金額の入力を受け付け、販売金額と購入金額とが合致した場合に、購入者に売却処理を実行する。そして、購入者が売却者となった場合に、当該売却者の端末から、出品された知的財産のうち、売却したい知的財産の実施権の売却金額の入力を受け付け、購入金額とこの売却金額が合致した場合に、売却処理を実行する。



WO 2018/100680 A1

明 細 書

発明の名称： 知的財産取引システム、知的財産取引方法

技術分野

[0001] 本発明は、知的財産の実施権を取引する知的財産取引システム、知的財産取引方法に関する。

背景技術

[0002] 近年、知的財産の流通を図る為、システムを利用して知的財産の取引が行われている。例えば、公共ネットワーク上の仮想市場で、秘密保持が必要な知的財産を安全に流通させることができる知的財産取引市場システムが提供されている（特許文献１）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２００８－２７０８７号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献１のシステムは、セキュリティの安全性はある程度、確保されるが、知的財産の実施権に流動性を持たせることが、まだまだ十分ではない。例えば、知的財産を市場に出品する者は、その売却金額を高く設定しがちであるため、なかなか、知的財産が他人に流通しない場合が多い。

[0005] 例えば、株式市場では、企業と株を取り扱う者とが分かれているように、知的財産の実施権を市場に出す者と、売却する者とを、株式市場のように分けることで、知的財産の実施権の流動性を市場に与えることができるのではないかということに着目した。

[0006] さらに、知的財産権の実施権は、単独の権利ではなく、実施を許諾する権利であるため、専用実施権でなければ、いくらでも数を生成することができる。したがって、このような自由度を考慮できれば、さらに、流動性のある

市場ができるのではないかと考えた。

[0007] 本発明は、上記課題に鑑み、出品者、購入者、売却者のそれぞれから情報を受け付けることで自由度の高い、知的財産の実施権の取引を実現する知的財産取引システム、知的財産取引方法を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明では、以下のような解決手段を提供する。

[0009] 知的財産の実施権を取引する知的財産取引システムであって、出品者の端末から、知的財産を実施するための実施権の情報と、当該実施権の販売金額と、の入力を受け付ける情報受付手段と、購入者の端末から、入力された前記知的財産の実施権の情報に対して、購入金額の入力を受け付ける購入受付手段と、を備え、前記販売金額と前記購入金額とが合致した場合に、前記購入者に売却処理を実行し、さらに、知的財産取引システムは、当該購入者が売却者となった場合に、当該売却者の端末から、出品された知的財産のうち、売却したい知的財産の実施権の売却金額の入力を受け付ける売却受付手段と、を備え、前記購入金額と前記売却金額が合致した場合に、売却処理を実行する知的財産取引システムを提供する。

発明の効果

[0010] 本発明によれば、株式取引のように、出品者、購入者、売却者のそれぞれから情報を受け付けることで自由度の高い、知的財産の実施権の取引が可能となる。

発明を実施するための形態

[0011] 以下、本発明を実施するための最良の形態について説明する。なお、これはあくまでも一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0012] 知的財産取引システムは、知的財産の実施権を取引するシステムである。ここでは、実施権という言葉を使用しているため、知的財産のうち、特許権、実用新案権、意匠権、育成者権、ノウハウ、営業秘密等に限定されるが、実施権を使用権に適用して、商標権等で使用されてもよいし、実施権をライ

センス権として、著作権で使用してもよい。

[0013] 知的財産取引システムは、システムを構成する各端末（出品者、購入者、売却者が利用する各コンピュータ）と、各端末と通信を行う管理コンピュータと、から構成される。各端末が、各々制御部に、所定のプログラムを読み込むことで実現される、情報受付手段、購入受付手段、売却受付手段、底値受付手段、増加受付手段、変更手段を備える。

[0014] 知的財産取引システムは、これらの端末から受け付けられたデータが、管理コンピュータに送信されて、実施権の情報や所定の金額（購入金額、売却金額等）を記憶し、金額が合致した際に、その金額で売却処理を行う。

[0015] 管理コンピュータは、単独のコンピュータで実現されてもよいし、2台以上のコンピュータで実現されてもよい。

[0016] ここで、管理コンピュータは、出品者の端末から入力された、実施権の情報（実施権の種類、名称、数）と、販売金額を受信して、記憶し、購入者の端末、売却者の端末から、購入金額と売却金額を受け付けて、それぞれの購入者、売却者に対して、売却処理を実行する。売却処理とは、購入金額又は売却金額で、出品者の実施権を、購入者又は売却者に、許諾（ライセンス）することである。

[0017] なお、出品者と売却者は、同一であってもよい。出品者の端末と売却者の端末が同一であってもよいが、ここでは、市場の流動性を高めるため、出品者が他社に実施権を売却等により譲渡した場合に、売却者は、出品していないため、その意味で、出品者と売却者を区別する。

[0018] なお、端末が同一とは、ユーザ認証するユーザが同一という意味であってよく、必ずしも端末というハードウェアが同一であることに限定されなくてよい。

[0019] 情報受付手段は、出品者の端末（コンピュータ）で実現するモジュールであって、出品したい知的財産の実施権の情報の入力を受け付ける。情報とは、種類、名称、内容、数であってもよい。

[0020] 出品したい知的財産の実施権の種類とは、例えば、出品したい知的財産の

実施権が特許の実施権であれば、種類の入力の特許となる。もちろん特許以外の知的財産であったとしても、それぞれを同様に受け付ける。

[0021] 出品したい知的財産の実施権の名称とは、例えば、出品したい知的財産の実施権が特許の実施権であれば、発明の名称、特許概要を表す技術分野の名称、ニックネーム等になる。もちろん特許以外の知的財産であったとしても、それぞれを同様に受け付ける。また、出品したい知的財産の実施権の内容とは、具体的な実施する内容であって、技術的な有体物、方法、プログラム等である。

[0022] 出品したい知的財産の実施権の数とは、例えば、出品したい知的財産の実施権が特許の実施権であれば、数が1ならば専用実施権、数が2以上ならば通常実施権、ということになる。これらは出品者の好みで決めてもよい。もちろん特許以外の知的財産であったとしても、それぞれを同様に受け付ける。

[0023] 購入受付手段は、購入者の端末で実現されるモジュールであって、購入したい知的財産の実施権の購入金額の入力を受け付ける。例えば、株式取引のように、指値注文や成行注文で購入をしてもよい。もしも、同じ知的財産の実施権を複数購入したければ購入もできる。この場合は、他の者にその実施権を実施される確率を軽減できる。購入したい金額の入力を受け付ける為、知的財産の実施権に変動的な流動性が生まれる。

[0024] 売却受付手段は、売却者の端末で実現されるモジュールであって、以前に購入した知的財産の実施権のうち、売却者から売却したい知的財産の実施権の売却金額の入力を受け付ける。つまり、以前に購入していなければ売却可能な知的財産の実施権を保有していない為、売却することはできない。例えば、株式取引のように、指値注文や成行注文で売却を受け付けてもよい。もし、同じ知的財産の実施権を過去に購入して複数保有していれば、複数売却することを受け付けてもよい。売却したい金額の入力を受け付ける為、知的財産の実施権に流動性が生まれる。

[0025] 例えば、出品者Pが出品していた知的財産の実施権 α について、以前に購

入して実施権 α を保有する売却者Pが売却金額100万円と入力した際に、購入者Rが購入金額100万円と入力して、これをシステムが受け付けた場合に、実施権 α は売却者Pと購入者Rとの間で100万円での取引が成立する。

[0026] 底値受付手段は、出品者の端末で実現するモジュールであって、出品したい知的財産の実施権の底値の入力を受け付ける。例えば、底値を下回る金額では、購入および売却の入力を受け付けないようにする。例えば、購入者および売却者から人気の少ない知的財産の実施権であっても、底値を設けることである程度の価値を保つことができる。

[0027] 増加受付手段は、売却者の端末で実現するモジュールであって、売却者からの指示に応じて、購入した知的財産を実施するための実施権の数を、出品者からの許諾なく増加する。売却者の端末は、増加された実施権の数を管理コンピュータに送信し、管理コンピュータがこれを記憶する。

[0028] この際に、売却者の端末は、実施権の数に応じて、売却金額を変更する変更手段を実現してもよい。すなわち、売却者の端末は、対象となる実施権が、専用実施権ではなく、通常実施権であることを確認して、実施権の数の増加を受け付ける。例えば、数が増えることで、一つあたりの金額は減額できるため、売却金額を安くする変更処理を行う。売却者の端末は、変更された売却金額を管理コンピュータに送信し、売却金額を記憶する。

[0029] ここで、変更手段は、管理コンピュータで実現されてもよい。例えば、実施権の種類や内容、数に応じて、売却金額を学習により算出してもよい。機械学習の具体的なアルゴリズムとしては、最近傍法、ナイーブベイズ法、決定木、サポートベクターマシン等を利用してよい。また、ニューラルネットワークを利用して、学習するための特徴量を自ら生成する深層学習（ディープラーニング）であってもよい。

[0030] 上述した手段、機能は、コンピュータ（CPU、情報処理装置、各種端末を含む）が、所定のプログラムを読み込んで、実行することによって実現される。プログラムは、例えば、コンピュータからネットワーク経由で提供さ

れる（SaaS：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）形態であってもよいし、例えば、フレキシブルディスク、CD（CD-ROM等）、DVD（DVD-ROM、DVD-RAM等）等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録された形態で提供される。この場合、コンピュータはその記録媒体からプログラムを読み取って内部記憶装置又は外部記憶装置に転送し記憶して実行する。また、そのプログラムを、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記憶装置（記録媒体）に予め記録しておき、その記憶装置から通信回線を介してコンピュータに提供するようにしてもよい。

[0031] 以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述したこれらの実施形態に限るものではない。また、本発明の実施形態に記載された効果は、本発明から生じる最も好適な効果を列挙したに過ぎず、本発明による効果は、本発明の実施形態に記載されたものに限定されるものではない。

請求の範囲

- [請求項1] 知的財産の実施権を取引する知的財産取引システムであって、
出品者の端末から、知的財産を実施するための実施権の情報と、当該実施権の販売金額と、の入力を受け付ける情報受付手段と、
購入者の端末から、入力された前記知的財産の実施権の情報に対して、購入金額の入力を受け付ける購入受付手段と、を備え、前記販売金額と前記購入金額とが合致した場合に、前記購入者に売却処理を実行し、さらに、知的財産取引システムは、
当該購入者が売却者となった場合に、当該売却者の端末から、出品された知的財産のうち、売却したい知的財産の実施権の売却金額の入力を受け付ける売却受付手段と、を備え、
前記購入金額と前記売却金額が合致した場合に、売却処理を実行する知的財産取引システム。
- [請求項2] 前記知的財産を実施するための実施権とは、当該知的財産のうち、特許権、実用新案権、意匠権の少なくとも一つを他人に実施させるためのライセンス権である請求項1に記載の知的財産取引システム。
- [請求項3] 前記出品者の端末又は前記売却者の端末が、前記販売金額又は売却金額の底値の入力を受け付ける底値受付手段を備え、
前記購入者の端末は、前記底値を下回る金額では、前記購入および前記売却の入力は受け付けない請求項1に記載の知的財産取引システム。
- [請求項4] 前記売却者の端末は、前記売却者からの指示に応じて、購入した前記知的財産を実施するための実施権の数を、前記出品者からの許諾なく増加する増加受付手段を備え、増やした分の実施権の購入を所望する購入者に売却処理を行う請求項1に記載の知的財産取引システム。
- [請求項5] 前記増加受付手段が、前記実施権の数を増加した場合に、当該増加した実施権の売却金額を変更する変更手段を備えた請求項1に記載の知的財産取引システム。

[請求項6]

知的財産の実施権を取引する知的財産取引方法であって、

出品者の端末から、知的財産を実施するための実施権の情報と、当該実施権の販売金額と、の入力を受け付けるステップと、

購入者の端末から、入力された前記知的財産の実施権の情報に対して、購入金額の入力を受け付けるステップと、

前記販売金額と前記購入金額とが合致した場合に、前記購入者に売却処理をするステップと、

当該購入者が売却者となった場合に、当該売却者の端末から、出品された知的財産のうち、売却したい知的財産の実施権の売却金額の入力を受け付けるステップと、

前記購入金額と前記売却金額が合致した場合に、売却処理をするステップと、を備える、知的財産取引方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/085567

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q50/18(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00-99/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2017
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2017	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2003-150736 A (Toppan Printing Co., Ltd.), 23 May 2003 (23.05.2003), paragraphs [0006] to [0043]; fig. 2 (Family: none)	1-6
A	JP 2004-78525 A (Alps Electric Co., Ltd.), 11 March 2004 (11.03.2004), entire text; all drawings & AU 2003262237 A	1-6
A	JP 2003-141307 A (Daiwa Securities Group Inc.), 16 May 2003 (16.05.2003), entire text; all drawings (Family: none)	1-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
10 February 2017 (10.02.17)

Date of mailing of the international search report
21 February 2017 (21.02.17)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/085567

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-268111 A (Patent & License Exchange, Inc.), 29 September 2000 (29.09.2000), entire text; all drawings & US 2002/0002523 A1 entire text; all drawings & US 2002/0002524 A1 & US 2002/0004775 A1	1-6
A	JP 2013-511083 A (Chee Chun Woei), 28 March 2013 (28.03.2013), entire text; all drawings & US 2012/0254013 A1 entire text; all drawings & CN 102598044 A & KR 10-2012-0104575 A	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q50/18(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q10/00-99/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2017年
日本国実用新案登録公報	1996-2017年
日本国登録実用新案公報	1994-2017年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2003-150736 A（凸版印刷株式会社） 2003.05.23, 段落[0006]-[0043], 図2（ファミリーなし）	1-6
A	JP 2004-78525 A（アルプス電気株式会社） 2004.03.11, 全文, 全図 & AU 2003262237 A	1-6
A	JP 2003-141307 A（株式会社大和証券グループ本社） 2003.05.16, 全文, 全図（ファミリーなし）	1-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

10.02.2017

国際調査報告の発送日

21.02.2017

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

木方 庸輔

5 L

6300

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2000-268111 A (ザ パテント アンド ライセンス エクスチェンジ, インコーポレーテッド) 2000.09.29, 全文, 全図 & US 2002/0002523 A1, 全文, 全図 & US 2002/0002524 A1 & US 2002/0004775 A1	1-6
A	JP 2013-511083 A (チー, チュン, ウェイ) 2013.03.28, 全文, 全図 & US 2012/0254013 A1, 全文, 全図 & CN 102598044 A & KR 10-2012-0104575 A	1-6